

信和 (3447)

連結通期 (IFRS)		売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
(百万円)								
FY03/2023		14,757	1,501	1,434	1,007	72.49	32.00	1,117.56
FY03/2024		12,678	700	652	409	29.46	32.00	1,100.69
FY03/2025会予		16,000	1,600	1,494	1,000	71.91	32.00	-
FY03/2024	前年比	(14.1%)	(53.4%)	(54.5%)	(59.3%)	-	-	-
FY03/2025会予	前年比	26.2%	128.5%	129.0%	144.1%	-	-	-
連結中間期 (IFRS)		売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する中間利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
(百万円)								
1Q-2Q FY03/2024		6,621	520	496	339	-	-	-
3Q-4Q FY03/2024		6,056	179	155	69	-	-	-
1Q-2Q FY03/2025		8,542	871	815	530	-	-	-
3Q-4Q FY03/2025会予		7,457	728	678	469	-	-	-
1Q-2Q FY03/2025	前年比	29.0%	67.4%	64.2%	56.0%	-	-	-
3Q-4Q FY03/2025会予	前年比	23.1%	305.8%	335.4%	572.3%	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー (2025年1月14日)

M&Aの奏功

建設工事現場で用いられる仮設資材の製造・販売・施工を中心として事業を展開している信和においては、着実な増収・増益が引き続き方向性が認められる。中期経営計画(2025年3月期~2029年3月期)が示唆するところの年平均成長率(CAGR)は、売上収益にして9.5%、営業利益にして27.9%である。2025年3月期の期初に実施されているヤグミグループ(東海地方で最大規模、全国でも有数の仮設施工企業)の子会社化による寄与が、当初の段階よりかなり大きくなっている。第2四半期(中間期)の段階より同社としての損益向上に大きく寄与しているのに引き続いて、下半期及びそれ以降に向けてはシナジーの創出が次第に本格化していく方向性にあるとされている。同社によれば、上述にある中期経営計画の期間に向けて、長期的な成長を見据えた着実な成長を達成する一方、将来における更なる飛躍を達成するための基盤を構築していくとのことである。従来からの仮設資材を製造する企業としての力を高めつつ、これと今般の事業統合で獲得している仮設資材の施工サービスを提供する企業としての力を融合することを通して、仮設資材の「製造から施工まで」における強固なバリューチェーンを構築し、これをもって将来における事業領域の拡大を推進していくとのことである。

IR担当: 管理本部 経営企画部 IR課 課長 青木 宏道 (0584-66-4436/ir@shinwa-jp.com)

2.0 会社概要

仮設資材のリーディングカンパニー

商号	信和株式会社 Web サイト 投資家情報 最新株価	
設立年月日	2014年8月11日	
上場年月日	2022年4月4日：東証スタンダード市場／名証プレミアム市場（証券コード：3447） 2019年3月20日：東京証券取引所1部／名古屋証券取引所1部 2018年6月21日：名古屋証券取引所2部 2018年3月20日：東京証券取引所2部	
資本金	153百万円（2024年9月末）	
発行済株式数	14,103,000株、自己株式内数193,484株（2024年9月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none">● 建設工事現場における安全を足下から支援● 国内屈指の生産力、高い対応力と品質● 仮設資材の製造・販売に加えて施工サービスも	
代表者	代表取締役：則武 栗夫	
主要株主	アルインコ 4.95%、阪和興業 4.95%、日本マスター信託口 4.36%、鬼頭和也 1.71%、中山通商 0.99%（2024年9月末、自己株式を除く）	
本社	岐阜県海津市	
従業員数	単体：178名（2024年9月末：パート、嘱託含む）	

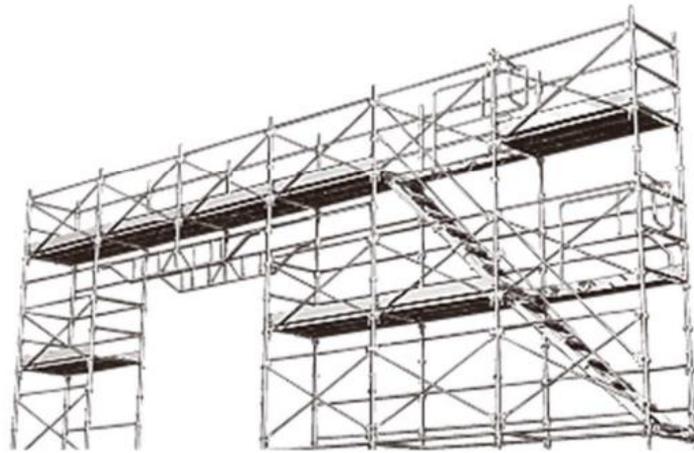
出所：会社データ

3.0 パーパス

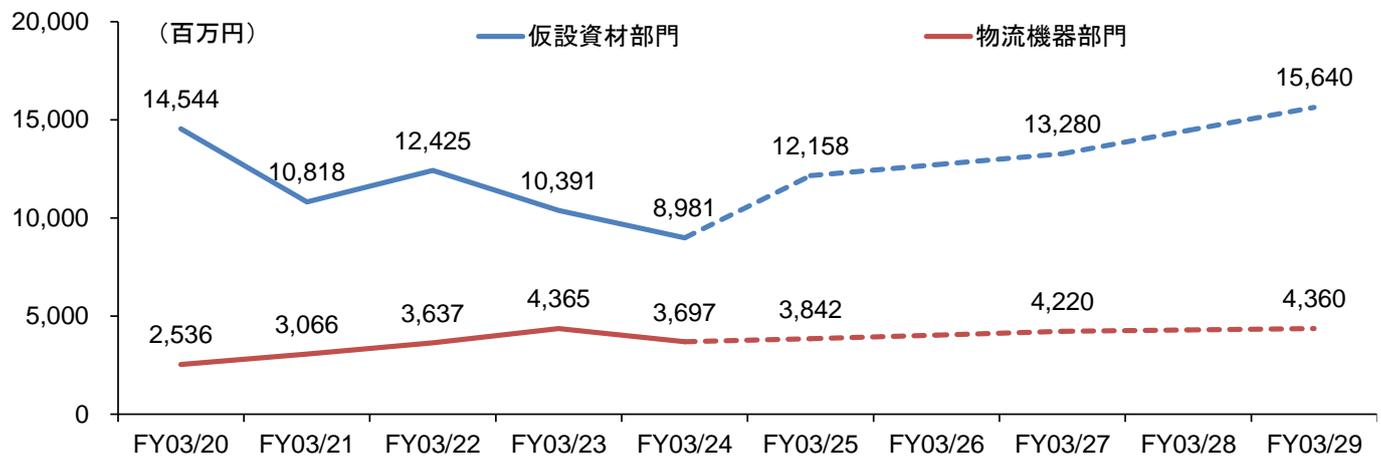
いのちを守り、未来を支える。

岐阜県海津市に本社を構え、従来から仮設資材や物流機器といった金属製品の製造・販売を展開している同社は、これをもって社会に貢献している。同社としての売上収益の中心を形成している仮設資材の主な内容として挙げられているのは、くさび緊結式足場と次世代足場（両者を併せてシステム足場）である。また、いわゆる鳶職が建設工事現場で高所作業をする際に文字通りの足場として仮設されるのが、くさび緊結式足場や次世代足場などである。そして、こういった足場は現場でのニーズに沿って現場で組立・設置され、作業の完了と伴に解体・撤去されることから仮設資材と総称されている。

足場のイメージ



売上収益：中期経営計画（2025年3月期～2029年3月期）

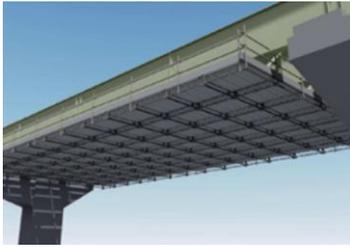


出所：会社データ、弊社計算

また、上述の高所作業に際して発生する墜落事故などをできるだけ回避することを目的とする、安全性の高い製品の開発・製造・販売に注力している同社は、パーパスとして「いのちを守り、未来を支える。」を掲げている。即ち、建設工事現場で働くいわゆる鳶職などの作業員の安全を確保することが同社の使命であると認識されていることに加えて、同社が提供する製品を利用して施工される、橋梁などといったインフラ設備などを含むあらゆる建造物を通して社会基盤を支えていくことも同社の使命であると認識されている。

パーパスに向けた取り組み

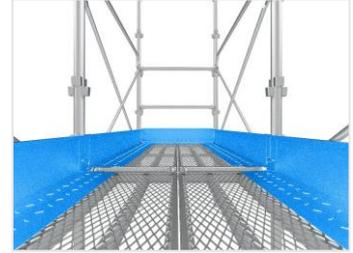
橋梁用システム吊り足場



安全措置資材の開発



先行手摺

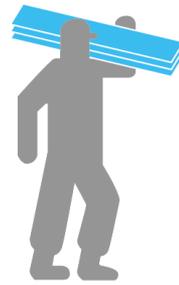


幅木

足場の機能強化



軽量化



出所：会社データ

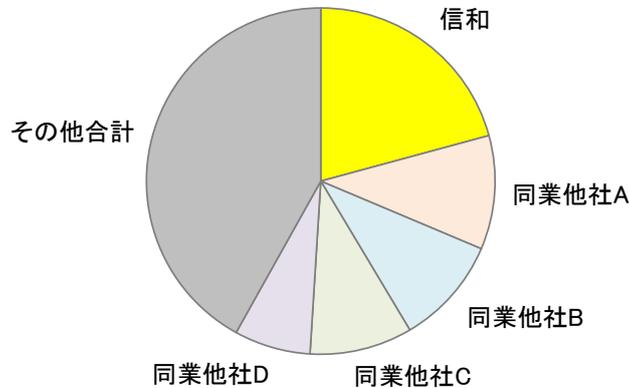
パーパスに向けての取り組みの具体的な事例としては、橋梁用システム吊り足場、足場の機能強化、安全措置資材の開発、軽量化、以上への関与が挙げられている。橋梁用システム吊り足場は、政府による国土強靱化計画に沿った新製品であり、橋梁の老朽化が急速に進むなかで今後に向けて増加を続けていく点検補修需要に応えていくことになるかとされている。従来の工法による製品との比較において、強度、安全性、施工性のいずれにおいてもより優れていることが高く評価されているとのことである。

足場の機能強化に関しては、同社が開発した抜け止め機能をもって安全性が従来以上に引き上げられていることに加えて、低騒音施工も実現しているとのことである。また、安全措置資材とは、先行手摺、幅木と呼ばれる製品のことであり、いわゆる鳶職などの作業員の墜落事故や各種の用具などの落下を防止することを通して、建設工事現場における安全性を高めることを担っているとのことである。そして、軽量化に関しては、建設就業者の高齢化が進むなかでこれを推進することを通して、作業負担の軽減を実現して安全性と生産性を高める一方、これをもって輸送効率の引き上げなどにも取り組んでいるとのことである。

仮設資材で国内市場シェア第1位

仮設資材のメーカーとしての同社の特徴として挙げられているのは、国内市場シェア第1位であることである。同社による出荷金額ベースでの市場調査においては、同社が深く関与している仮設資材である、システム足場（くさび緊結式足場と次世代足場の合計）の国内市場は比較的に分断されていることが示唆されているものの、同社の市場シェアは、上位5社のなかで突出して高くなっている。即ち、同社は国内屈指の生産力を有していると考えられよう。特に、主力のくさび緊結式足場に関してこの傾向が顕著とのことである。一方、次世代足場に関しては最大手の一角を占めているとのことである。なお、くさび緊結式足場が戸建住宅を中心とする低層から中層の各種の建造物の建設に際して用いられるのに対して、次世代足場は中層から高層の大型施設の建設や公共工事に際して用いられるとのことである。そして、このように低層向けから高層／超高層向けまでの幅広い領域に対して包括的に高品質の製品を提供できるのは国内において同社のみとされており、これがもうひとつの特徴として挙げられている。

仮設資材（システム足場）の国内市場シェア



出所：会社データ

沿革（抄）

年月	概要
1977年9月	信和商店として事業を開始
1978年	仮設資材「ジャッキベース」の製造・販売を開始
1988年1月	「シンワキャッチャー」を開発、システム足場市場に進出
2003年5月	物流機器部門を設立
2018年3月	東証2部に株式を上場
2018年6月	名証2部に株式を上場
2019年3月	東証1部／名証1部へ指定替え
2022年4月	東証スタンダード市場／名証プレミアム市場へ移行
2024年4月	大手仮設施工企業であるヤグミグループの株式を取得

同社は、1977年9月、信和商店として創業されている。また、1978年において仮設資材「ジャッキベース」の製造・販売を開始しており、これをもって本格的な事業展開が始まっている。そして、1988年1月、同社は、くさび緊結式足場「シンワキャッチャー」を開発し市場に投入している。「シンワキャッチャー」は、その後において、くさび緊結式足場のデファクトスタンダードとなり、同社としての成長を大きく促進してきたとされている。また、2003年5月、同社は、物流機器部門を設立している。現状迄に建設業界に留まることなく自動車業界や物流倉庫業界といった幅広い領域に対してオーダーメイドの物流機器を製造・販売することを通して、運搬・収納の効率化や安全性の向上を実現するソリューションを提供するに至っているとのことである。

また、2018年3月20日、同社は東証2部に上場している。そして、2018年6月21日の名証2部への上場に引き続いて、2019年3月20日、同社の株式は、東証1部／名証1部へと指定替えになっている。更には、2022年4月4日、東証及び名証における市場区分の再編に伴い、それぞれ、東証スタンダード市場、名証プレミアム市場へと移行している。なお、ヤグミグループの完全子会社化は2024年4月1日に完了しており、同社の業績推移においては、2025年3月期を通してこれに起因する寄与が発生する、また、これをもって、従来からのモノづくりだけでなく、施工の側面においても「いのちを守り、未来を支える。」ことが可能とならしめられている。

4.0 業績推移

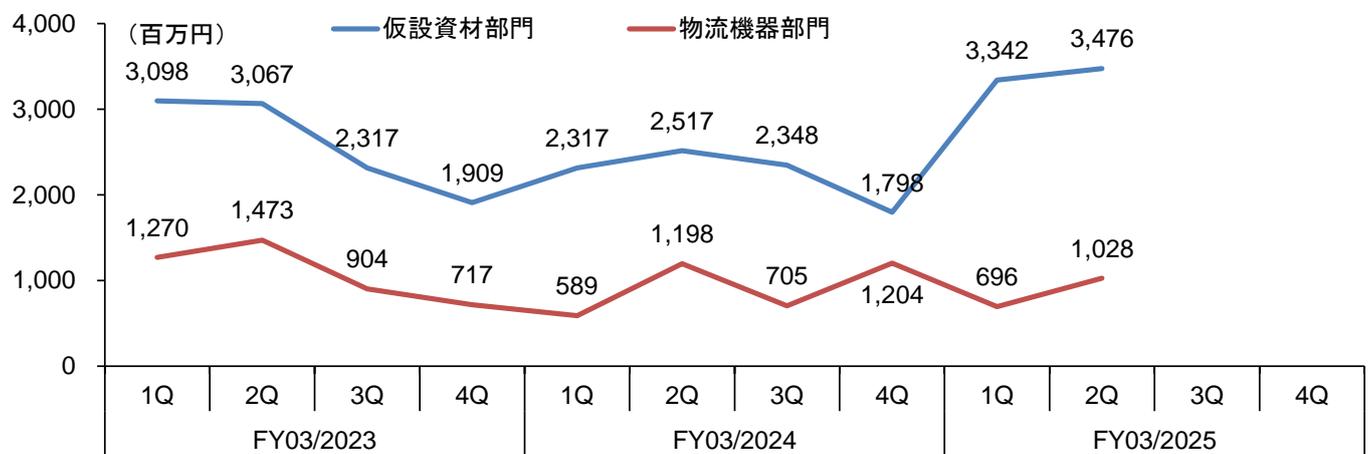
2025年3月期第2四半期（中間期）

2025年3月期第2四半期（中間期）は、売上収益 8,542 百万円（前年同期比 29.0%増）、営業利益 871 万円（67.4%増）、税引前利益 815 百万円（64.2%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益 530 百万円（56.0%増）での着地である。また、営業利益率 10.2%（2.3%ポイント上昇）である。期初からのヤグミグループの子会社化などに伴い主力の仮設資材部門の売上収益が大幅に拡大している。また、これに伴う大幅な増収効果も発生しており、同社としての営業利益率の上昇に対して大きな影響を及ぼしている。

売上収益と営業利益率



部門別売上収益



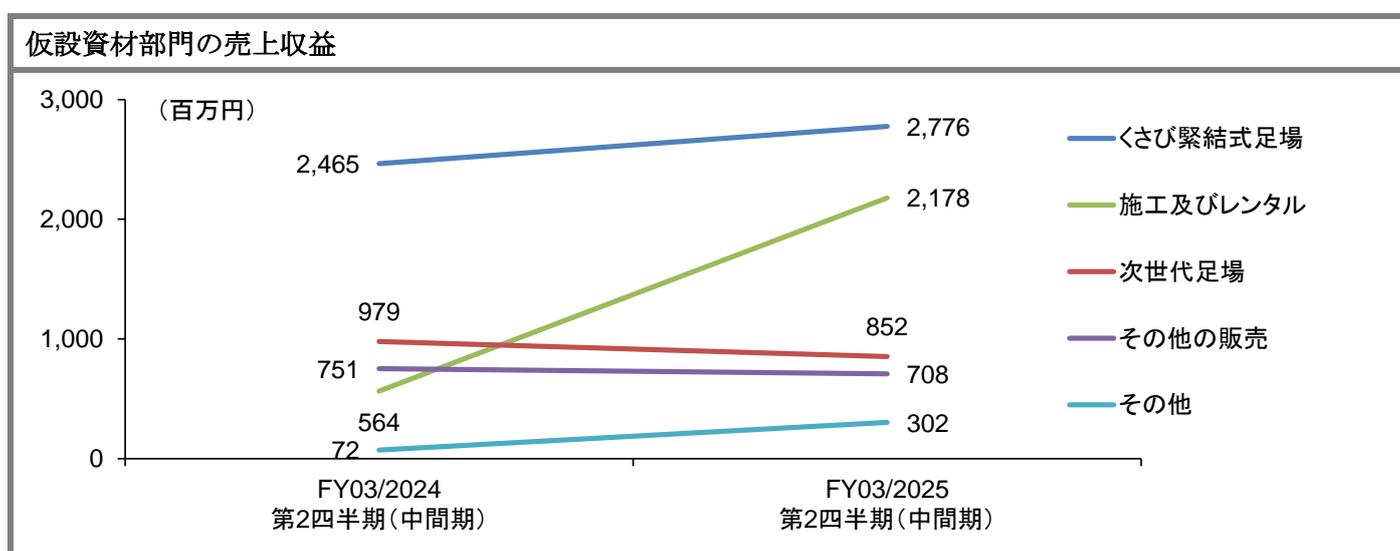
出所：会社データ、弊社計算

更には、（会社予想の前提に織り込まれていなかった）減価償却期間の変更に伴う影響も発生しており、当初の会社予想（開示：2024年5月10日）の前提との比較において上振れた業績推移が達成されている。上振れ幅は売上収益にして1,895百万円（28.5%）、営業利益にして376百万円（76.0%）である。ただし、通期の会社予想は据え置かれている。同社によれば、足元の動向にも鑑みて精査を進めたいうえで、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、その内容を速やかに公表するとのことである。

第2四半期（中間期）における営業利益は前年同期の520百万円から871百万円へと351百万円に及ぶ増益幅を示している。同社による営業利益の増減分析によれば、ヤグミグループの子会社化に伴う効果によって増益幅295百万円、減価償却期間の変更によって増益幅148百万円、コスト削減効果によって増益幅8百万円とのことである。一方、株主還元費用引当によって減益幅66百万円、2024年問題対応発送配達費増加で減益幅34百万円とのことで、減益要因の影響はかなり限定的に留まっている。

仮設資材部門（売上収益構成比79.8%）

2025年3月期第2四半期（中間期）の実績においては、売上収益6,818百万円（41.0%増）での着地である。一方、2025年3月期に対する会社予想では売上収益12,158百万円（35.4%増）が見込まれている。また、中期経営計画の前提においては、2027年3月期に対して売上収益13,280百万円、2029年3月期に対して売上収益15,640百万円を達成することが織り込まれている。2024年3月期の実績を起点とした場合の年平均成長率（CAGR）は、最終年度である2029年3月期に向けて11.7%である。



出所：会社データ、弊社計算

第2四半期（中間期）における売上収益の内訳としては、くさび緊結式足場で売上収益2,776百万円（12.6%増）、施工及びレンタルで売上収益2,178百万円（285.7%増）、次世代足場で売上収益852百万円（13.0%減）、その他の販売で売上収益708百万円（5.7%減）、その他で売上収益302百万円（317.8%増）である。

従来からの主力領域であるくさび緊結式足場における着実な増収の背景として挙げられているのは、販売先である足場施工会社では、あらゆる資材をはじめとして全般的にコストが上昇していることから、くさび緊結式足場に関しても購入を控えてレンタルで調達する動きが継続しているものの、機動的かつ柔軟な営業提案が奏功していることである。即ち、次世代足場も含めて販売とレンタル双方の強みを組み合わせた拡販手法の推進をもって、販売の側面においても一定水準の結果がもたらされているとのことである。

一方、施工及びレンタルの顕著に大幅な増収の背景として挙げられているのは、期初よりヤグミグループを子会社化していることからこの分だけ売上収益の純増が発生していることである。また、ヤグミグループにおいては堅調な工事需要に対して豊富な人材力で着実に案件を獲得しているとのことで、前年同期に対しても売上収益が大きく拡大している模様である。更には、同社との事業統合の当初の段階である第2四半期（中間期）より、サービス取引チャンネルの拡大を通じた収益機会の拡大などといったシナジーの創出が既に始まっているとされている。

ヤグミグループには、東海地方で最大規模の仮設施工企業であり全国でも有数であることに加えて、様々な周辺ビジネスを取り込み将来の事業成長を見据えた運営を行っている側面もあるとのことである。一方、同社としては、従来からの仮設資材を製造する企業としての力を高めつつ、これと今般の事業統合で獲得している仮設資材の施工サービスを提供する企業としての力とを融合することを通して、仮設資材の「製造から施工まで」における強固なバリューチェーンを構築し、これをもって将来における事業領域の拡大を推進していくとのことである。

また、上述にある減価償却期間の変更とは、仮設資材部門に帰属する、くさび緊結式足場や次世代足場に係るレンタル資産に対するものである。顧客である足場施工会社による購入からレンタルでの調達へのシフトへの対処は、中期経営計画を策定する段階よりひとつの大きな課題として挙げられており、そもそもレンタルサービスを強化していく方針が掲げられている。

ここにきて当該シフトが加速する方向性にあるからか、同社は、2025年3月期より、くさび緊結式足場や次世代足場に係るレンタル資産の減価償却期間を従来の3年間から8年間に変更することを通して、レンタル資産に対する投資をより積極的に進められる環境を創り出している。同社によれば、これをもって積極的な投資に伴う減価償却費の発生が後ろ倒しされる（短期的な費用負担が低減される）ことになり、従来以上に中長期的な観点におけるレンタル資産に対する積極的な投資を推進していくことが可能とならしめられているとのことである。

国内で事業を展開している同社においては、現在の仮設資材部門が対峙している環境を次の通りに認識しているとのことである。建造物の老朽化が進捗している一方で、建設現場における人手不足が引き続いており、また、関連分野における法律や安全衛生規則の改正に伴う安全意識の高まりが発生しているとされている。建造物の老朽化に関しては、既存の戸建住宅の50%超が新築後20年以上経過していることに加えて、道路、港湾、水道、公園、通信関連、空港、ダムといった、政府や自治体などの公的機関によって形成されてきた社会資本も同様に老朽化している度合いが大きいとされている。

上述の様な環境においては、維持修繕工事需要が増加することが期待される一方、より安全に配慮した足場に対する需要が増加することも期待され、更には、足場の施工に係る省人化や組み立ての容易化に向けての需要も増加することが期待されるとのことである。同社は、同社の強みを活かしてこういった需要を着実に取り込んでいきたいとしている。同社によれば、こういった需要に応え得る高品質であると同時に安全性や施工性の高いシステム足場の提供ができることに加えて、市場や社会のニーズに迅速に応える商品開発ができること、更には、製造から施工まで一貫したサービスを提供できること、以上が同社の強みとして挙げられるとのことである。即ち、建造物の老朽化、建設現場における人手不足、安全意識の高まり、同社は以上のそれぞれを追い風として事業を展開していくことができるとされている。

仮設資材部門における事業戦略の全体像としては、従来からの足場の製造・販売を基盤として垂直統合及び水平展開の双方を推進していくことが標榜されている。垂直統合に関しては、そもそもレンタルサービスへの注力を進めていることに加えて、足場の施工サービス並びに周辺事業への展開にも関与しているヤグミグループを子会社化していることが大きく寄与する見込みとのことである。短期的にも上述の通り、足場の施工サービスにおける大幅な増収が既に発生している一方、中長期的な観点においては周辺事業の拡大に伴う事業領域の拡大が本格的に立ち上がっていくことに大きな期待が寄せられている。

水平展開としては、現状において売上収益の中心を形成している低層の戸建住宅や中層のマンションに用いられるくさび繋結式足場への注力を続けつつ、高層・超高層の大型マンション・ビル・タワーマンションに用いられる次世代足場や連層足場の製造・販売への関与を深めていくとのことである。更には、橋梁などといったインフラの老朽化に対応できる吊り足場などに関しても積極的に製造・販売の関与を深めていくとのことである。

一方、2024年10月、同社は、神奈川県相模原市に機材センターを開所している。同社によれば、比較的近隣に所在する既存の杉戸機材センターと連携して、関東に所在する多くの販売先における利便性や更なるサービスの向上を図るとのことである。これに伴う売上収益の拡大ポテンシャルに関しての具体的な開示は行われていないのだが、安定的に豊富な資材供給を実現する拠点として、南関東を中心とする都市再開発やインフラ整備に伴う建設需要に積極的に対応していくとのことである。また、この相模原機材センターには、従来において横浜機材センターが担っていた機能が移転されているという側面があるのだが、敷地面積は横浜機材センターの概ね10倍ほどにも及ぶとのこと、これに相当する分だけ、売上収益に拡大ポテンシャルがあるとも考えられよう。

物流機器部門（売上収益構成比 20.2%）

2025年3月期第2四半期（中間期）の実績においては、売上収益1,724百万円（3.5%減）での着地である。一方、2025年3月期に対する会社予想では売上収益3,842百万円（3.9%増）が見込まれている。また、中期経営計画の前提においては、2027年3月期に対して売上収益4,220百万円、2029年3月期に対して売上収益4,360百万円を達成することが織り込まれている。2024年3月期の実績を起点とした場合の年平均成長率（CAGR）は、最終年度である2029年3月期に向けて3.4%である。

即ち、中期経営計画の前提においては、そもそも売上収益構成比が小さいこともあり、同社としての増収に対する寄与度が相対的に小さく留まることが織り込まれている。2024年3月期の実績を起点とした場合、中期経営計画の期間に向けて見込まれている同社としての増収幅が7,321百万円であるのに対して、仮設資材部門で6,659百万円、物流機器部門で662百万円と、仮設資材部門による寄与度が90%を超過することになる。

第2四半期（中間期）において売上収益が伸び悩んでいる背景として挙げられているのは、大型物流倉庫案件の売上収益が大きく減少していることである。ただし、自動倉庫用パレットや官公庁案件などといった幅広い業界から多くの案件が獲得できていることに加えて、液体搬送用バルクコンテナケージや自動車部品（エンジンやトランスミッション）の搬送用パレットなどといったリピート案件を安定的に受注できていることから、物流機器部門における減収幅は限定的に留まっている。

一方、同社の有価証券報告書においては「販売実績」として、2023年3月期に対してアマゾンジャパン合同会社で売上収益801百万円を計上しているのに引き続いて、2024年3月期に対して売上収益1,367百万円を計上していることが開示されている。EC（Electronic Commerce／電子商取引）市場の拡大に伴う大型物流倉庫の新設による影響をかなり大きく享受している側面があることが示唆されている。また、物流機器部門の売上収益の規模と単純に比較した場合、同社の物流機器部門においては、この大型物流倉庫案件に係る売上収益がひとつの大きな構成要素となっており、その動向は部門としての売上収益に対して大きな影響を及ぼすことになる。同社が示唆するところによれば、2025年3月期においては、この領域において一時的な調整局面が発生しているとされている。

物流機器部門の製品

輸送機器



メッシュパレット

物流・倉庫



大規模倉庫用ラック



自動倉庫用パレット

化学



液体搬送バルクコンテナケージ

電機・精密



機能性フィルムパレット



ガラス搬送用パレット

農業・水産



人工光型植物工場向け多段棚

自動車部品



エンジンやトランスミッションなどの搬送用パレット

出所：会社データ

物流機器部門はこれまで、輸送機器、物流・倉庫、化学、電機・精密、農業・水産、自動車部品といった、多様な分野に導入実績を積み上げているとのことである。同社は、従来からのこういった顧客層の深耕に加え、より幅広い業種に展開することを通して、中長期的な観点における増収を目指しているとのことである。物流機器はあらゆる産業において用いられており、そのニーズはかなり多岐にわたっている。同社によれば、それぞれの顧客のそれぞれの課題に対して、開発力、営業力、製造力、そしていままで蓄積してきたノウハウを活かし、新領域への進出に取り組んでいくとのことである。また、省人化分野、海外展開、未経験分野への積極的な挑戦を重点テーマとしているとのことである。

損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2024	2Q累計 03/2024	3Q累計 03/2024	4Q累計 03/2024	1Q 03/2025	2Q累計 03/2025	3Q累計 03/2025	4Q累計 03/2025		
売上収益	2,906	6,621	9,675	12,678	4,038	8,542	-	-	+1,920	
売上原価	2,224	5,154	7,507	9,880	2,987	6,305	-	-	+1,150	
売上総利益	681	1,467	2,168	2,797	1,050	2,237	-	-	+770	
販売費及び一般管理費	503	944	1,465	2,078	631	1,351	-	-	+407	
その他の収益・費用(純額)	(0)	(1)	(8)	(19)	2	(13)	-	-	(12)	
営業利益	177	520	694	700	421	871	-	-	+351	
金融収益・費用(純額)	(12)	(23)	(37)	(47)	(25)	(56)	-	-	(32)	
税引前利益	165	496	656	652	395	815	-	-	+318	
法人所得税費用	56	154	215	241	131	285	-	-	+131	
当期利益	109	342	441	411	264	529	-	-	+187	
親会社の所有者	110	339	439	409	265	530	-	-	+190	
非支配持分に帰属する利益	(1)	2	2	1	(0)	(0)	-	-	(3)	
親会社の所有者に帰属する当期利益	110	339	439	409	265	530	-	-	+190	
売上収益伸び率	(33.5%)	(25.7%)	(20.2%)	(14.1%)	+38.9%	+29.0%	-	-	-	
営業利益伸び率	(67.5%)	(53.2%)	(50.0%)	(53.4%)	+137.0%	+67.4%	-	-	-	
税引前利益伸び率	(68.7%)	(53.9%)	(50.9%)	(54.5%)	+138.9%	+64.2%	-	-	-	
当期利益伸び率	(70.3%)	(54.5%)	(52.2%)	(58.3%)	+142.2%	+54.7%	-	-	-	
親会社の所有者に帰属する当期利益伸び率	(69.4%)	(54.3%)	(52.9%)	(59.3%)	+139.6%	+56.0%	-	-	-	
売上総利益率	23.4%	22.2%	22.4%	22.1%	26.0%	26.2%	-	-	+4.0%	
売上収益販売管理費率	17.3%	14.3%	15.1%	16.4%	15.6%	15.8%	-	-	+1.6%	
営業利益率	6.1%	7.9%	7.2%	5.5%	10.4%	10.2%	-	-	+2.3%	
税引前利益率	5.7%	7.5%	6.8%	5.1%	9.8%	9.5%	-	-	+2.0%	
当期利益率	3.8%	5.2%	4.6%	3.2%	6.6%	6.2%	-	-	+1.0%	
親会社の所有者に帰属する当期利益率	3.8%	5.1%	4.5%	3.2%	6.6%	6.2%	-	-	+1.1%	
法人所得税費用／税引前利益	34.0%	31.0%	32.8%	37.0%	33.1%	35.0%	-	-	+4.0%	

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	前年比 純増減							
	1Q 03/2024	2Q 03/2024	3Q 03/2024	4Q 03/2024	1Q 03/2025	2Q 03/2025	3Q 03/2025	4Q 03/2025		
売上収益	2,906	3,715	3,053	3,003	4,038	4,504	-	-	+789	
売上原価	2,224	2,929	2,352	2,373	2,987	3,317	-	-	+387	
売上総利益	681	785	701	629	1,050	1,187	-	-	+401	
販売費及び一般管理費	503	441	520	613	631	720	-	-	+278	
その他の収益・費用(純額)	(0)	(1)	(7)	(10)	2	(16)	-	-	(15)	
営業利益	177	342	173	5	421	450	-	-	+107	
金融収益・費用(純額)	(12)	(11)	(13)	(10)	(25)	(30)	-	-	(18)	
税引前利益	165	331	159	(4)	395	419	-	-	+88	
法人所得税費用	56	97	61	26	131	154	-	-	+56	
当期利益	109	233	98	(30)	264	265	-	-	+31	
親会社の所有者	110	229	99	(29)	265	264	-	-	+35	
非支配持分に帰属する利益	(1)	4	(0)	(0)	(0)	0	-	-	(3)	
親会社の所有者に帰属する当期利益	110	229	99	(29)	265	264	-	-	+35	
売上収益伸び率	(33.5%)	(18.2%)	(5.2%)	+14.4%	+38.9%	+21.2%	-	-	-	
営業利益伸び率	(67.5%)	(39.5%)	(37.2%)	(94.7%)	+137.0%	+31.4%	-	-	-	
税引前利益伸び率	(68.7%)	(39.6%)	(38.7%)	-	+138.9%	+26.8%	-	-	-	
当期利益伸び率	(70.3%)	(39.2%)	(42.2%)	-	+142.2%	+13.7%	-	-	-	
親会社の所有者に帰属する当期利益伸び率	(69.4%)	(40.1%)	(47.2%)	-	+139.6%	+15.6%	-	-	-	
売上総利益率	23.4%	21.1%	23.0%	21.0%	26.0%	26.4%	-	-	+5.2%	
売上収益販売管理費率	17.3%	11.9%	17.0%	20.4%	15.6%	16.0%	-	-	+4.1%	
営業利益率	6.1%	9.2%	5.7%	0.2%	10.4%	10.0%	-	-	+0.8%	
税引前利益率	5.7%	8.9%	5.2%	(0.1%)	9.8%	9.3%	-	-	+0.4%	
当期利益率	3.8%	6.3%	3.2%	(1.0%)	6.6%	5.9%	-	-	(0.4%)	
親会社の所有者に帰属する当期利益率	3.8%	6.2%	3.3%	(1.0%)	6.6%	5.9%	-	-	(0.3%)	
法人所得税費用／税引前利益	34.0%	29.5%	38.3%	-	33.1%	36.8%	-	-	+7.3%	

出所：会社データ、弊社計算

部門別売上収益（四半期累計／四半期）

部門別売上収益 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2024	2Q累計 03/2024	3Q累計 03/2024	4Q累計 03/2024	1Q 03/2025	2Q累計 03/2025	3Q累計 03/2025	4Q累計 03/2025		
くさび緊結式足場	977	2,465	3,877	4,970	1,325	2,776	-	-	+310	
次世代足場	607	979	1,297	1,434	398	852	-	-	(127)	
施工及びレンタル	330	564	-	-	1,109	2,178	-	-	+1,613	
その他の販売	366	751	-	-	324	708	-	-	(43)	
その他	34	72	-	-	183	302	-	-	+230	
その他の仮設資材	-	-	2,007	2,576	-	-	-	-	-	
仮設資材部門	2,317	4,834	7,182	8,981	3,342	6,818	-	-	+1,984	
物流機器部門	589	1,787	2,493	3,697	696	1,724	-	-	(63)	
売上収益	2,906	6,621	9,675	12,678	4,038	8,542	-	-	+1,920	
くさび緊結式足場	(48.2%)	(36.5%)	(24.8%)	(15.3%)	+35.6%	+12.6%	-	-	-	
次世代足場	+23.6%	+11.2%	+1.5%	(16.3%)	(34.3%)	(13.0%)	-	-	-	
施工及びレンタル	-	-	-	-	+235.6%	+285.7%	-	-	-	
その他の販売	-	-	-	-	(11.5%)	(5.7%)	-	-	-	
その他	-	-	-	-	+429.2%	+317.8%	-	-	-	
その他の仮設資材	-	-	(2.0%)	(8.4%)	-	-	-	-	-	
仮設資材部門	(25.2%)	(21.6%)	(15.3%)	(13.6%)	+44.2%	+41.0%	-	-	-	
物流機器部門	(53.6%)	(34.8%)	(31.7%)	(15.3%)	+18.1%	(3.5%)	-	-	-	
売上収益(前年比)	(33.5%)	(25.7%)	(20.2%)	(14.1%)	+38.9%	+29.0%	-	-	-	
くさび緊結式足場	33.6%	37.2%	40.1%	39.2%	32.8%	32.5%	-	-	-	
次世代足場	20.9%	14.8%	13.4%	11.3%	9.9%	10.0%	-	-	-	
施工及びレンタル	11.4%	8.5%	-	-	27.5%	25.5%	-	-	-	
その他の販売	12.6%	11.4%	-	-	8.0%	8.3%	-	-	-	
その他	1.2%	1.1%	-	-	4.5%	3.5%	-	-	-	
その他の仮設資材	-	-	20.8%	20.3%	-	-	-	-	-	
仮設資材部門	79.7%	73.0%	74.2%	70.8%	82.8%	79.8%	-	-	-	
物流機器部門	20.3%	27.0%	25.8%	29.2%	17.2%	20.2%	-	-	-	
売上収益(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	
部門別売上収益 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2024	2Q 03/2024	3Q 03/2024	4Q 03/2024	1Q 03/2025	2Q 03/2025	3Q 03/2025	4Q 03/2025		
くさび緊結式足場	977	1,487	1,411	1,093	1,325	1,450	-	-	(37)	
次世代足場	607	372	317	137	398	453	-	-	+81	
施工及びレンタル	330	234	-	-	1,109	1,068	-	-	+834	
その他の販売	366	384	-	-	324	383	-	-	(1)	
その他	34	37	-	-	183	119	-	-	+81	
その他の仮設資材	-	-	618	568	-	-	-	-	-	
仮設資材部門	2,317	2,517	2,348	1,798	3,342	3,476	-	-	+959	
物流機器部門	589	1,198	705	1,204	696	1,028	-	-	(170)	
売上収益	2,906	3,715	3,053	3,003	4,038	4,504	-	-	+789	
くさび緊結式足場	(48.2%)	(25.5%)	+11.0%	+53.8%	+35.6%	(2.5%)	-	-	-	
次世代足場	+23.6%	(4.4%)	(20.2%)	(68.5%)	(34.3%)	+21.9%	-	-	-	
施工及びレンタル	-	-	-	-	+235.6%	+356.5%	-	-	-	
その他の販売	-	-	-	-	(11.5%)	(0.3%)	-	-	-	
その他	-	-	-	-	+429.2%	+215.4%	-	-	-	
その他の仮設資材	-	-	(4.4%)	(25.5%)	-	-	-	-	-	
仮設資材部門	(25.2%)	(17.9%)	+1.3%	(5.8%)	+44.2%	+38.1%	-	-	-	
物流機器部門	(53.6%)	(18.7%)	(22.0%)	+68.0%	+18.1%	(14.2%)	-	-	-	
売上収益(前年比)	(33.5%)	(18.2%)	(5.2%)	+14.4%	+38.9%	+21.2%	-	-	-	
くさび緊結式足場	33.6%	40.0%	46.2%	36.4%	32.8%	32.2%	-	-	-	
次世代足場	20.9%	10.0%	10.4%	4.6%	9.9%	10.1%	-	-	-	
施工及びレンタル	11.4%	6.3%	-	-	27.5%	23.7%	-	-	-	
その他の販売	12.6%	10.4%	-	-	8.0%	8.5%	-	-	-	
その他	1.2%	1.0%	-	-	4.5%	2.6%	-	-	-	
その他の仮設資材	-	-	20.3%	18.9%	-	-	-	-	-	
仮設資材部門	79.7%	67.7%	76.9%	59.9%	82.8%	77.2%	-	-	-	
物流機器部門	20.3%	32.3%	23.1%	40.1%	17.2%	22.8%	-	-	-	
売上収益(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	-	

出所：会社データ、弊社計算

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	前年比 純増減								
	1Q 03/2024	2Q 03/2024	3Q 03/2024	4Q 03/2024	1Q 03/2025	2Q 03/2025	3Q 03/2025	4Q 03/2025		
現金及び現金同等物	1,798	2,409	1,654	1,843	1,133	1,844	-	-	(565)	
営業債権及びその他の債権	2,553	3,213	2,718	2,225	3,361	3,630	-	-	+416	
棚卸資産	3,637	2,368	3,103	3,182	3,466	2,720	-	-	+351	
その他	33	30	107	39	131	79	-	-	+49	
流動資産合計	8,022	8,023	7,583	7,291	8,093	8,275	-	-	+252	
有形固定資産	2,254	2,360	2,394	2,488	3,901	4,179	-	-	+1,818	
使用権資産	222	226	210	204	384	1,024	-	-	+797	
のれん	9,221	9,221	9,221	9,221	12,521	12,521	-	-	+3,299	
無形資産	1,378	1,370	1,362	1,352	1,344	1,341	-	-	(28)	
その他	91	96	99	117	355	224	-	-	+128	
非流動資産合計	13,168	13,275	13,287	13,384	18,507	19,291	-	-	+6,015	
資産合計	21,191	21,298	20,871	20,675	26,600	27,566	-	-	+6,267	
営業債務及びその他の債務	833	799	1,278	1,045	1,280	1,077	-	-	+278	
借入金	4,244	3,996	1,490	1,490	6,149	3,105	-	-	(890)	
その他	434	566	309	407	442	570	-	-	+3	
流動負債合計	5,511	5,362	3,078	2,943	7,871	4,754	-	-	(608)	
借入金	-	-	1,960	1,963	2,639	5,821	-	-	+5,821	
その他	452	473	493	449	726	1,373	-	-	+899	
非流動負債合計	452	473	2,453	2,413	3,365	7,195	-	-	+6,721	
負債合計	5,964	5,836	5,532	5,357	11,237	11,949	-	-	+6,112	
親会社の所有者に帰属する持分合計	15,221	15,452	15,330	15,310	15,350	15,609	-	-	+157	
非支配持分	5	9	8	8	12	7	-	-	(2)	
資本合計	15,227	15,462	15,339	15,318	15,363	15,616	-	-	+154	
負債及び資本合計	21,191	21,298	20,871	20,675	26,600	27,566	-	-	+6,267	
親会社の所有者に帰属する持分	15,221	15,452	15,330	15,310	15,350	15,609	-	-	+157	
有利子負債	4,244	3,996	3,450	3,454	8,788	8,927	-	-	+4,931	
ネットデット	2,445	1,586	1,795	1,611	7,654	7,082	-	-	+5,496	
親会社所有者帰属持分比率	71.8%	72.5%	73.5%	74.0%	57.7%	56.6%	-	-	-	
ネットデットエクイティ比率	16.1%	10.3%	11.7%	10.5%	49.9%	45.4%	-	-	-	
ROE(12ヵ月)	5.0%	3.9%	3.3%	2.7%	3.7%	3.9%	-	-	-	
ROA(12ヵ月)	4.9%	3.9%	3.6%	3.1%	3.7%	4.0%	-	-	-	
在庫回転日数	149	74	120	122	106	75	-	-	-	
当座比率	79%	105%	142%	138%	57%	115%	-	-	-	
流動比率	146%	150%	246%	248%	103%	174%	-	-	-	

出所：会社データ、弊社計算

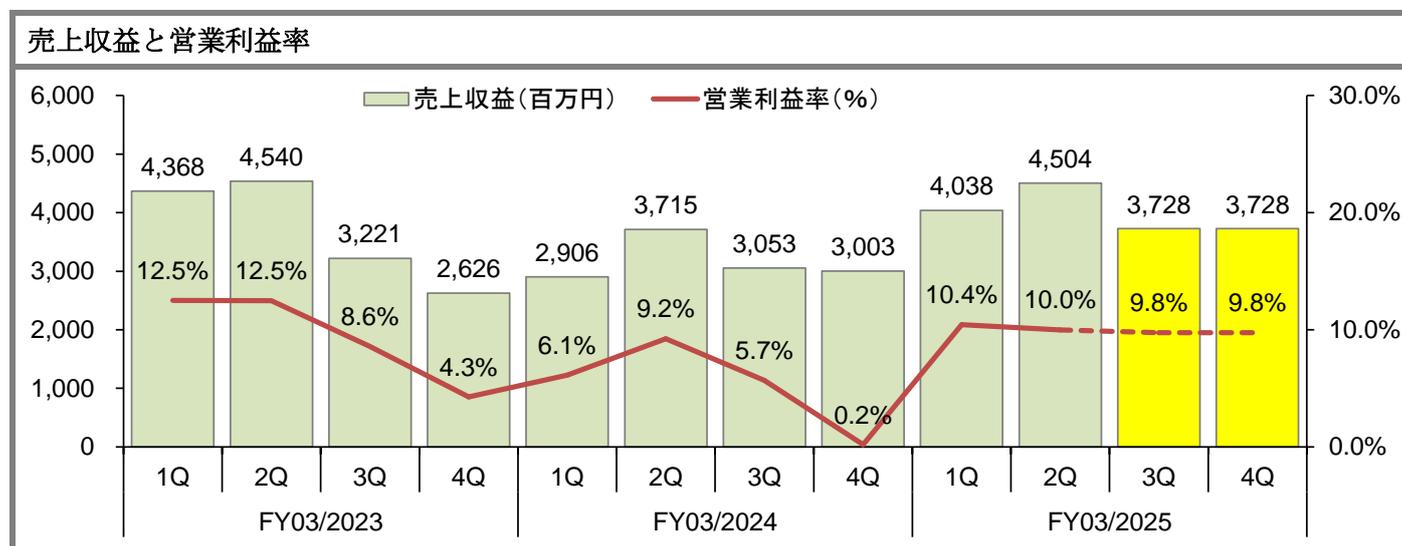
キャッシュフロー計算書（四半期累計／四半期）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 03/2024	2Q累計 03/2024	3Q累計 03/2024	4Q累計 03/2024	1Q 03/2025	2Q累計 03/2025	3Q累計 03/2025	4Q累計 03/2025		
営業活動によるキャッシュフロー	217	1,316	1,529	1,973	-	312	-	-	(1,003)	
投資活動によるキャッシュフロー	(21)	(226)	(396)	(626)	-	(3,605)	-	-	(3,379)	
営業活動CF+投資活動CF	195	1,090	1,133	1,347	-	(3,293)	-	-	(4,383)	
財務活動によるキャッシュフロー	(461)	(745)	(1,543)	(1,569)	-	(3,295)	-	-	(2,550)	
キャッシュフロー計算書	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比
(百万円)	1Q 03/2024	2Q 03/2024	3Q 03/2024	4Q 03/2024	1Q 03/2025	2Q 03/2025	3Q 03/2025	4Q 03/2025	4Q 03/2025	純増減
営業活動によるキャッシュフロー	217	1,098	213	443	-	-	-	-	-	
投資活動によるキャッシュフロー	(21)	(204)	(170)	(229)	-	-	-	-	-	
営業活動CF+投資活動CF	195	894	43	213	-	-	-	-	-	
財務活動によるキャッシュフロー	(461)	(283)	(798)	(26)	-	-	-	-	-	

出所：会社データ、弊社計算

2025年3月期会社予想

2025年3月期に対する当初の会社予想（開示：2024年5月10日）は据え置かれている。売上収益16,000百万円（前年比26.2%増）、営業利益1,600百万円（128.5%増）、税引前利益1,494百万円（129.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,000百万円（144.1%増）の見通しである。また、営業利益率10.0%（4.5ポイント上昇）の見通しである。一方、年間配当金予定も据え置かれている。2025年3月期に対して32.00円（中間配当16.00円、期末配当16.00円／配当性向44.5%）である。



出所：会社データ、弊社計算（2025年3月期3Q及び4Q：下半期に対する会社予想を均等に按分）

先述の通り、第2四半期（中間期）の実績は会社予想の前提に対して上振れた着地となっている。上振れ幅は売上収益にして1,895百万円（28.5%）、営業利益にして376百万円（76.0%）である。通期の会社予想に対する進捗率としては売上収益にして53.4%であり、営業利益にして54.4%である。単純な表面上における進捗率は双方において若干の上振れに過ぎないようにも見えるのだが、当初の会社予想において例年通り下半期に偏重した業績推移となることが織り込まれていた。第2四半期（中間期）に対して織り込まれていた進捗率は売上収益にして41.5%であり、営業利益にして30.9%である。

第2四半期（中間期）の営業利益においては、会社予想の前提に織り込まれていなかった減価償却期間の変更による増益が148百万円に及んで発生しているのだが、当該期間の営業利益の上振れ幅が上述の通り376百万円であることに鑑みれば、これを除いた部分においても業績動向が会社予想の前提を上回っていることが示唆されよう。

同社によれば、第2四半期（中間期）の実績を発表した段階においては、例年において年度末に向けて発生する建設工事の集中の度合いに不透明感があるとのことである。更には、材料や資材の価格動向に加えて為替レートの変動なども同社としての業績推移に対して影響を及ぼすとされている。以上に鑑みて、第2四半期（中間期）の段階においては、通期の会社予想を修正するには時期尚早と判断しているとのことである。

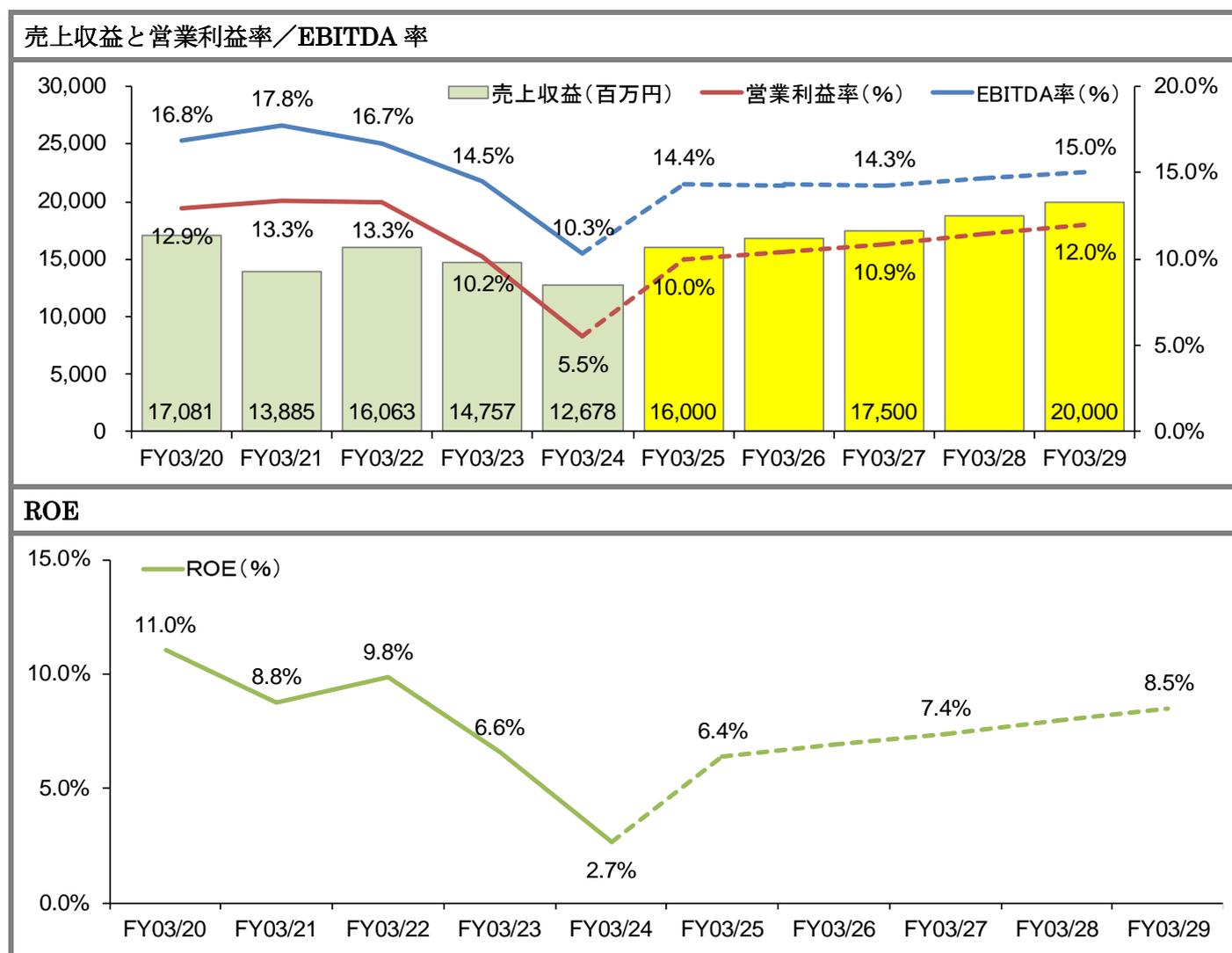
2025年3月期に対する会社予想と実績

連結通期 (IFRS) (百万円)	発表日	イベント	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の 所有者に帰属する 当期利益
FY03/2025会予	2024年5月10日	4Q決算発表	16,000	1,600	1,494	1,000
FY03/2025会予	2024年8月9日	1Q決算発表	16,000	1,600	1,494	1,000
FY03/2025会予	2024年11月11日	業績予想修正	16,000	1,600	1,494	1,000
FY03/2025会予	2024年11月14日	2Q決算発表	16,000	1,600	1,494	1,000
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
FY03/2025会予	2024年5月10日	4Q決算発表	16,000	1,600	1,494	1,000
FY03/2025会予	2024年11月14日	2Q決算発表	16,000	1,600	1,494	1,000
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
連結半期 (IFRS) (百万円)	発表日	イベント	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の 所有者に帰属 する中間利益
1Q-2Q FY03/2025会予	2024年5月10日	4Q決算発表	6,647	495	441	296
1Q-2Q FY03/2025会予	2024年8月9日	1Q決算発表	6,647	495	441	296
1Q-2Q FY03/2025会予	2024年11月11日	業績予想修正	8,542	871	815	530
		増減額	1,895	376	374	234
		増減率	28.5%	76.0%	84.8%	79.1%
1Q-2Q FY03/2025実績	2024年11月14日	2Q決算発表	8,542	871	815	530
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1Q-2Q FY03/2025会予	2024年5月10日	4Q決算発表	6,647	495	441	296
1Q-2Q FY03/2025実績	2024年11月14日	2Q決算発表	8,542	871	815	530
		増減額	1,895	376	374	234
		増減率	28.5%	76.0%	84.8%	79.1%
連結半期 (IFRS) (百万円)	発表日	イベント	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の 所有者に帰属 する中間利益
3Q-4Q FY03/2025会予	2024年5月10日	4Q決算発表	9,353	1,105	1,053	704
3Q-4Q FY03/2025会予	2024年8月9日	1Q決算発表	9,353	1,105	1,053	704
3Q-4Q FY03/2025会予	2024年11月11日	業績予想修正	7,458	729	679	470
		増減額	(1,895)	(376)	(374)	(234)
		増減率	(20.3%)	(34.0%)	(35.5%)	(33.2%)
3Q-4Q FY03/2025会予	2024年11月14日	2Q決算発表	7,458	729	679	470
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3Q-4Q FY03/2025会予	2024年5月10日	4Q決算発表	9,353	1,105	1,053	704
3Q-4Q FY03/2025会予	2024年11月14日	2Q決算発表	7,458	729	679	470
		増減額	(1,895)	(376)	(374)	(234)
		増減率	(20.3%)	(34.0%)	(35.5%)	(33.2%)

出所：会社データ、弊社計算

中期経営計画

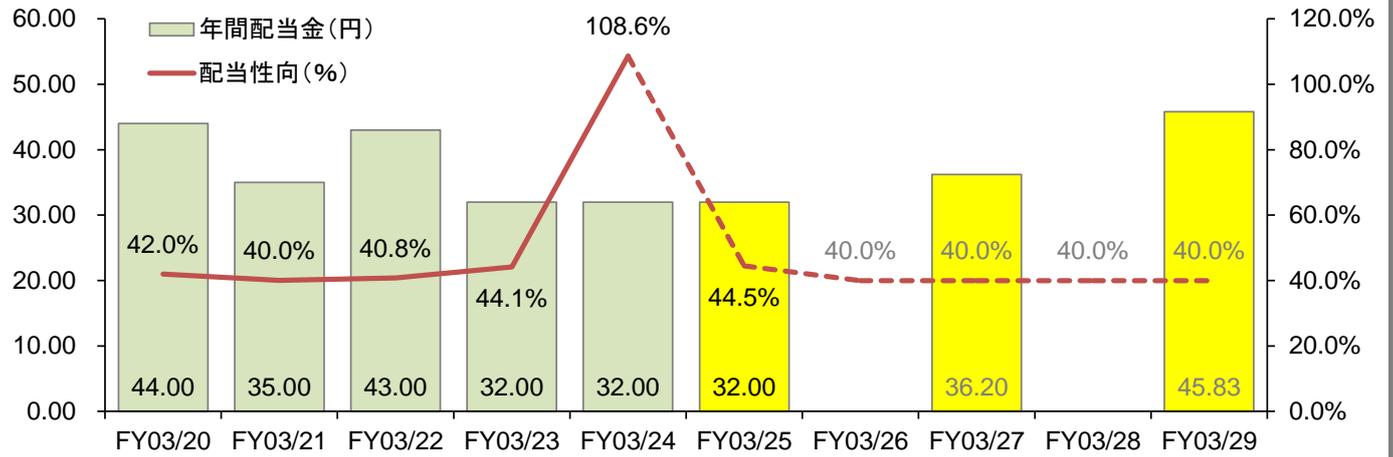
2024年5月9日、同社は、中期経営計画（2025年3月期～2029年3月期）を策定したことを開示している。数値目標として掲げられているのは、最終年度である2029年3月期に対して売上収益20,000百万円、営業利益2,400百万円、EBITDA3,000百万円、以上を達成することである。



出所：会社データ、弊社計算

2024年3月期の実績を起点とした場合の年平均成長率（CAGR）は、売上収益にして9.5%、営業利益にして27.9%、EBITDAにして18.0%である。当該期間における営業利益率は5.5%から12.0%へと6.5%ポイント向上する一方、EBITDA率は10.3%から15.0%へと4.7%ポイント向上することになる。また、最終年度である2029年3月期に対してROEで8.5%（2024年3月期の実績で2.7%）を達成することも数値目標として掲げられている。

年間配当金と配当性向

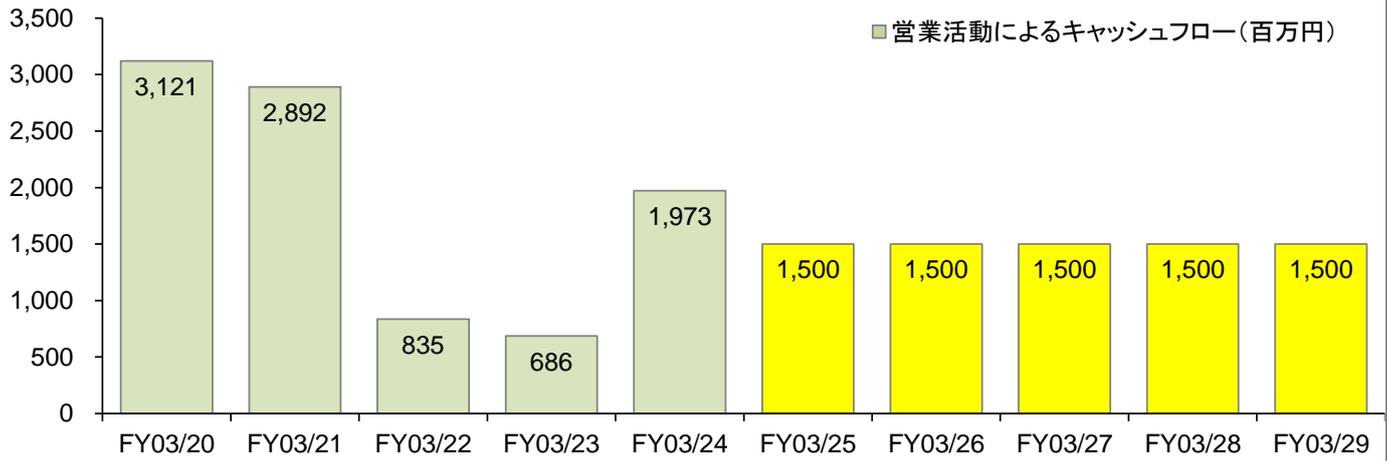


出所：会社データ、弊社計算

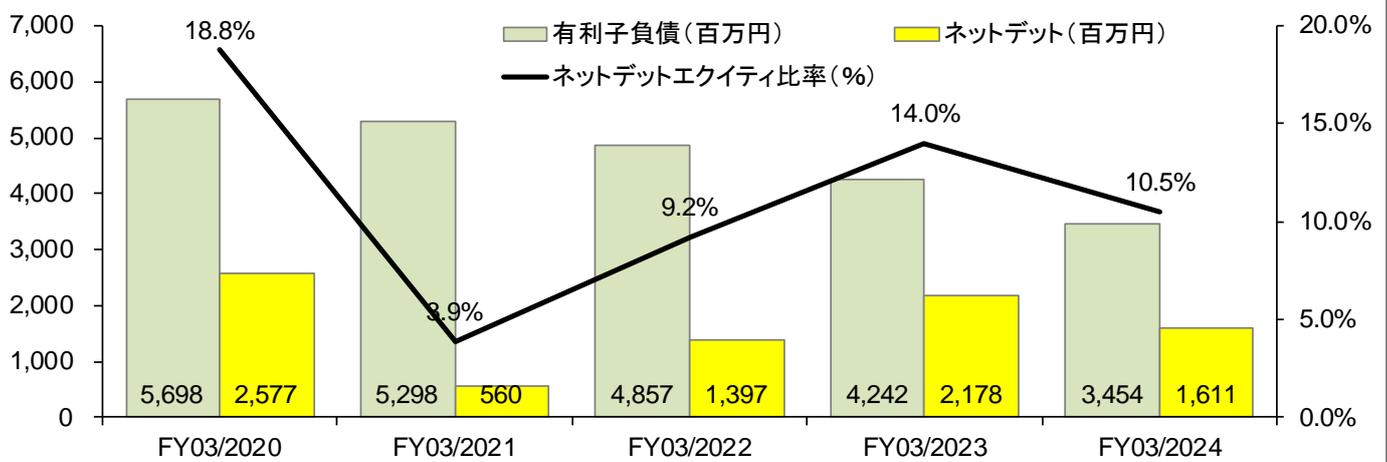
中期経営計画の期間に向けては、配当性向にして40.0%以上に相当する配当を実施するとのことである。初年度である2025年3月期に対しては、先述の通り、予定年間配当金32.00円（中間期末で16.00円、年度末で16.00円／配当性向44.5%）である。また、中期経営計画の前提に鑑みれば、2027年3月期に対して年間配当金36.20円（EPS：90.51円×40%）以上となり、最終年度である2029年3月期に対して年間配当金45.83円（EPS：114.57円×40%）以上となる。

一方、過去の推移においては、2023年3月期に対して年間配当金32.00円（年度末で32.00円／配当性向44.1%）であるのに引き続いて、短期的な損益悪化を余儀なくされている2024年3月期に対しても、年間配当金32.00円（中間期末で16.00円、年度末で16.00円／配当性向108.6%）である。即ち、積極的な株主還元に取り組んでいる同社においては、短期的に損益が落ち込む場合においても安定的な配当金額を維持する方針が採用されている模様である。更には、2024年3月期より中間期末と年度末の年2回に分けた配当が始まっている。株主における収益機会の頻度を高めていく方針も打ち出されている模様である。

営業活動によるキャッシュフロー



有利子負債



出所：会社データ、弊社計算

過去5年間（2020年3月期～2024年3月期）における同社の営業活動によるキャッシュフローは総計で9,507百万円であるのに対して、中期経営計画の前提においては当該期間の5年間に向けてはこれが7,000百万円から8,000百万円になることが織り込まれている。単純平均としては7,500百万円であり、1年当たりでは1,500百万円に相当する。2024年3月期の配当金総額が445百万円であることに鑑みれば、配当に向けて少なくとも2,225百万円（＝445百万円×5年）が充当されることになる一方、少なくとも2,000百万円を投資に充当し、残額（最大で3,775百万円＝8,000百万円－2,225百万円－2,000百万円）を有利子負債の返済に充当するとのことである。ただし、ヤグミグループに引き続き有望なM&Aの機会があれば、むしろ有利子負債での資金調達も視野に入れてこれを実施するとのことである。

一方、投資の対象として挙げられているのは、既存設備の更新や営業拠点の拡大である。更には、市場のトレンドに対応することを目的として仮設資材部門におけるレンタルサービスの強化などに向けてレンタル資産を積み上げていくことも投資の対象として挙げられている。また、2024年3月期の期末においてネットデットエクイティ比率10.5%であり、同社の有利子負債依存度は限定的に留まっているとも考えられよう。この状況に鑑みた一般論において事業会社として成すべきことは、有利子負債の返済ではなく、積極的なM&Aを含む事業投資の実施であると考えられよう。上述にて同社が示唆している通りである。

日本取引所グループが提唱している「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を実施するに当たって第一義的に重要視していることとして挙げられているのは、2025年3月期に対する会社予想を着実に達成することに引き続いて、2026年3月期及びそれ以降に向けて中期経営計画の前提に沿った業績推移を確実に達成していくことである。これが実現することを想定すれば、ROE（資本コスト／株主資本コストの比較対象）の水準も想定通りに向上する一方、株主還元においては右肩上がりでの配当を継続的に実施できることになる。結果、PERやPBRといった株価バリュエーションに関しても右肩上がりでの推移が達成されることが期待できるとのことである。

また、中期経営計画の期間を経た後の更なる将来の飛躍に向けては、ESGに配慮した事業基盤を固めていくことも重要視されている。中期経営計画の期間において着実に想定に沿った業績推移を達成する一方で、これと同時に実現可能性の高い将来に向けての成長戦略を打ち出していくことが、同社への信頼性の向上、ひいては投資案件としての同社の株式に対する魅力を高めていくことに繋がると考えられている。

社会の持続的な成長との関連性が高い事業を展開している同社は、サステナビリティの概念に基づいた持続的な成長を達成することを目的として、その経営においてESGの観点を重要視しており、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）、以上のそれぞれの課題に取り組んでいる。

環境（Environment）に関しては、「持続可能な社会への貢献」がテーマとして掲げられている。環境負荷軽減型製品の開発やカーボンニュートラル業界への効率的な製品供給に注力する一方、CO₂排出削減を目指した取り組み（車両の電動化／排出モニタリング）にも注力することに加えて、廃棄物の削減（歩留まり改善／ペーパーレス化）を推進していくとのことである。

社会（Social）に関しては、「働き方やダイバーシティ推進」がテーマとして掲げられている。社会課題の解決を目的とした事業を推進する一方、人材の育成強化や職場環境の整備を推進し、ダイバーシティに加えてインクルージョンも引き上げていくとのことである。また、地域活性化の支援も推進していくとされている。

企業統治（Governance）に関しては、「透明性を意識した健全な企業経営」がテーマとして掲げられている。社外取締役の登用などを通して実効性の高いガバナンスを確立していく一方、IRの充実を目的として投資家との建設的な対話を推進していくとのことである。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書 (百万円)	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結実績 通期 03/2024	連結予想 通期 03/2025	前年比 純増減
売上収益	17,081	13,885	16,063	14,757	12,678	16,000	+3,321
売上原価	12,751	10,263	11,941	11,257	9,880	-	-
売上総利益	4,329	3,621	4,122	3,499	2,797	-	-
販売費及び一般管理費	2,127	1,809	1,978	1,959	2,078	-	-
その他の収益・費用(純額)	8	40	(7)	(38)	(19)	-	-
営業利益	2,210	1,853	2,135	1,501	700	1,600	+899
金融収益・費用(純額)	(70)	(68)	(71)	(67)	(47)	(106)	(58)
税引前利益	2,139	1,784	2,063	1,434	652	1,494	+841
法人所得税費用	671	541	651	448	241	494	+252
当期利益	1,467	1,242	1,411	985	411	1,000	+588
親会社の所有者	1,467	1,231	1,452	1,007	409	1,000	+590
非支配持分に帰属する利益	0	11	(40)	(21)	1	0	(1)
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,467	1,231	1,452	1,007	409	1,000	+590
売上収益伸び率	(2.5%)	(18.7%)	+15.7%	(8.1%)	(14.1%)	+26.2%	-
営業利益伸び率	+12.5%	(16.2%)	+15.3%	(29.7%)	(53.4%)	+128.5%	-
税引前利益伸び率	+12.9%	(16.6%)	+15.7%	(30.5%)	(54.5%)	+129.0%	-
当期利益伸び率	+10.2%	(15.3%)	+13.6%	(30.2%)	(58.3%)	+143.3%	-
親会社の所有者に帰属する当期利益伸び率	+10.2%	(16.0%)	+17.9%	(30.6%)	(59.3%)	+144.1%	-
売上総利益率	25.3%	26.1%	25.7%	23.7%	22.1%	-	-
売上収益販売管理費率	12.5%	13.0%	12.3%	13.3%	16.4%	-	-
営業利益率	12.9%	13.3%	13.3%	10.2%	5.5%	10.0%	+4.5%
税引前利益率	12.5%	12.8%	12.8%	9.7%	5.1%	9.3%	+4.2%
当期利益率	8.6%	9.0%	8.8%	6.7%	3.2%	6.3%	+3.0%
親会社の所有者に帰属する当期利益率	8.6%	8.9%	9.0%	6.8%	3.2%	6.3%	+3.0%
法人所得税費用/税引前利益	31.4%	30.3%	31.6%	31.3%	37.0%	33.1%	(3.9%)

出所: 会社データ、弊社計算

部門別売上収益

部門別売上収益 (百万円)	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結実績 通期 03/2024	連結予想 通期 03/2025	前年比 純増減
仮設資材部門	14,544	10,818	12,425	10,391	8,981	12,158	+3,176
物流機器部門	2,536	3,066	3,637	4,365	3,697	3,842	+144
売上収益	17,081	13,885	16,063	14,757	12,678	16,000	+3,321
仮設資材部門	+1.9%	(25.6%)	+14.9%	(16.4%)	(13.6%)	+35.4%	-
物流機器部門	(21.6%)	+20.9%	+18.6%	+20.0%	(15.3%)	+3.9%	-
売上収益(前年比)	(2.5%)	(18.7%)	+15.7%	(8.1%)	(14.1%)	+26.2%	-
仮設資材部門	85.2%	77.9%	77.4%	70.4%	70.8%	76.0%	-
物流機器部門	14.8%	22.1%	22.6%	29.6%	29.2%	24.0%	-
売上収益(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結実績 通期 03/2024	連結予想 通期 03/2025	前年比 純増減
現金及び現金同等物	3,120	4,738	3,460	2,063	1,843	-	-
営業債権及びその他の債権	2,777	3,006	2,759	2,450	2,225	-	-
棚卸資産	2,405	1,483	2,467	3,406	3,182	-	-
その他	42	62	393	41	39	-	-
流動資産合計	8,345	9,290	9,081	7,962	7,291	-	-
有形固定資産	2,370	2,054	2,450	2,403	2,488	-	-
使用権資産	353	380	324	240	204	-	-
のれん	9,221	9,221	9,221	9,221	9,221	-	-
無形資産	1,258	1,237	1,371	1,387	1,352	-	-
その他	71	51	66	79	117	-	-
非流動資産合計	13,274	12,945	13,434	13,332	13,384	-	-
資産合計	21,620	22,236	22,515	21,294	20,675	-	-
営業債務及びその他の債務	739	803	1,192	664	1,045	-	-
借入金	495	581	1,622	4,242	1,490	-	-
その他	783	1,044	737	335	407	-	-
流動負債合計	2,018	2,428	3,552	5,241	2,943	-	-
借入金	5,202	4,717	3,234	-	1,963	-	-
その他	611	647	569	501	449	-	-
非流動負債合計	5,814	5,364	3,804	501	2,413	-	-
負債合計	7,832	7,793	7,357	5,742	5,357	-	-
親会社の所有者に帰属する持分合計	13,740	14,379	15,130	15,545	15,310	-	-
非支配持分	47	63	27	6	8	-	-
資本合計	13,788	14,443	15,158	15,552	15,318	-	-
負債及び資本合計	21,620	22,236	22,515	21,294	20,675	-	-
親会社の所有者に帰属する持分	13,740	14,379	15,130	15,545	15,310	-	-
有利子負債	5,698	5,298	4,857	4,242	3,454	-	-
ネットデット	2,577	560	1,397	2,178	1,611	-	-
親会社所有者帰属持分比率	63.6%	64.7%	67.2%	73.0%	74.0%	-	-
ネットデットエクイティ比率	18.8%	3.9%	9.2%	14.0%	10.5%	-	-
ROE(12ヵ月)	11.0%	8.8%	9.8%	6.6%	2.7%	6.4%	-
ROA(12ヵ月)	10.0%	8.1%	9.2%	6.5%	3.1%	-	-
在庫回転日数	69	53	75	110	118	-	-
当座比率	292%	319%	175%	86%	138%	-	-
流動比率	413%	382%	256%	152%	248%	-	-

出所：会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結実績 通期 03/2024	連結予想 通期 03/2025	前年比 純増減
営業活動によるキャッシュフロー	3,121	2,892	835	686	1,973	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(515)	(181)	(817)	(659)	(626)	-	-
営業活動CF+投資活動CF	2,606	2,711	18	26	1,347	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	(1,227)	(1,104)	(1,306)	(1,424)	(1,569)	-	-

出所：会社データ、弊社計算

1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結実績 通期 03/2024	連結予想 通期 03/2025	前年比 純増減
期末発行済株式数(千株)	14,089	14,103	14,103	14,103	14,103	-	-
当期利益/EPS(千株)	13,994	14,091	13,789	13,902	13,906	-	-
期末自己株式数(千株)	0	0	207	193	193	-	-
基本的1株当たり当期利益	104.85	87.42	105.36	72.49	29.46	71.91	-
希薄化後1株当たり当期利益	104.21	87.09	105.35	72.49	-	-	-
1株当たり親会社所有者帰属持分	975.26	1,019.59	1,088.87	1,117.56	1,100.69	-	-
1株当たり配当金	44.00	35.00	43.00	32.00	32.00	32.00	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績 通期 03/2020	連結実績 通期 03/2021	連結実績 通期 03/2022	連結実績 通期 03/2023	連結実績 通期 03/2024	連結予想 通期 03/2025	前年比 純増減
株式分割ファクター	1	1	1	1	1	1	-
基本的1株当たり当期利益	104.85	87.42	105.36	72.49	29.46	71.91	-
1株当たり親会社所有者帰属持分	975.26	1,019.59	1,088.87	1,117.56	1,100.69	-	-
1株当たり配当金	44.00	35.00	43.00	32.00	32.00	32.00	-
配当性向	42.0%	40.0%	40.8%	44.1%	108.6%	44.5%	-

出所: 会社データ、弊社計算

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号: 株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地: 〒104-0061 東京都中央区銀座6丁目14番8号 銀座石井ビル4階

URL: <https://walden.co.jp/>

E-mail: info@walden.co.jp

Tel: 03-3553-3769